

ますます広がる世界中の大規模な森林火災や洪水は、これまでの経済優先社会がもたらした地球環境破壊が原因である。コロナ・パンデミックもその一つに過ぎない。こうした現実が世界の経済界にも影響をもたらす、再生可能エネルギーへの投資や脱炭素が世界の流れになっている。遅まきながら、この日本も「脱炭素」を政治目標に掲げざるを得なくなった。しかし、その政策内容はと言えば、時代遅れも甚だしい。

## 政府の脱炭素政策

菅政権は2020年12月25日、2050年までに温室効果ガス排出ゼロを目指すとして、「グリーン成長戦略」を発表した。脱炭素化推進と同時に、経済活性化を進める長期戦略という。2030年半ば迄に電気自動車100%、35年以降は水素で飛ぶ飛行機を導入、50年までに農林水産業における炭酸ガス排出ゼロ、火力発電における炭酸ガス排出の大幅削減などの目標を掲げる。その為には膨大なエネルギーが必要だが、再生可能エネルギーで全てを賄う事は不可能という。ではどうするか。洋上風力発電を4,500万Kw（原発45基分）、水素ガス導入で、船舶や自動車などの炭酸ガス排出を減らす。火力発電は、石炭や石油にアンモニアを混ぜて炭酸ガス排出を減らす。原発は30基相当の再稼働と同時に、事故が起こっても影響の少ない小型原発を作り、全国の都市部の地下に設置する…という。全体的には大幅な電化推進のため、産業・運輸・家庭部門の電気は、現状よりも30~50%増加する。

以上が、政府のグリーン成長戦略の大筋である。ではこの戦略の何が問題か。

## 水素は輸入する

水素を燃やせば、廃棄物は水であり炭酸ガスは出ない。だが、水素をどうやって調達するかが問題である。基本的には輸入である。オーストラリアやインドネシアには、石炭になる前の泥炭が地下資源として大量にあり、それを蒸し焼きにすれば水素と炭酸ガスになる。水素と炭酸ガスを分離し、炭酸ガスは海の地下深くに注入し、大気中に出さないという。蒸し焼きには当面石炭火力を使う。

水素運搬用の大型船は既に完成した。だが泥炭地開発は、更なる森林破壊をもたらす温暖化を進める。国内では、水を電気分解して水素を作る計画もある。それに使う電力は、原発や化石燃料で作る。原発事故被災地の福島県浪江町の立ち入り禁止区域では、東芝が国内最大規模のメガソーラーで水を電気分解し水素を作っている。だが、電気は電気として使った方がエネルギー効率は高い。水素の為の電気は無駄使いである。原発は、発電時には炭酸ガスを出さないが、事故の危険性や廃棄物問題は解決しない。洋上風力発電は現在、各地で建設が進んでいるが、電磁波問題や環境破壊など課題は未解決であり、台風王国の日本で安全性を確保できるのかも問題である。こうした政策の中身を見れば分かるように、日本の脱炭素戦略は目先のイメージ作りに過ぎず、根本的な問題解決には目をつぶっている。これまでは、車や電化製品を売った金で石油石炭を買ったが、今後は水素を買えば良いという、従来と同じ政策である。これでは世界の流れに沿えない。

## 自然エネルギーの合理性

自然の生物界におけるエネルギー生産は、全て植物が担っている。植物は、地下から吸い上げた水を太陽光エネルギーで水素と酸素に分解し、大気から吸収した炭酸ガスと水素を結合して、様々な有機物を作り成長する。所謂、光合成である。廃棄物の酸素は動物の呼吸を助ける。全ては無駄がなく、自然の循環が成り立っている。今こそ自然に学び、人間もまた自然の一員であることを自覚すべきではないか。（2021年9月20日 河田）